

## 平成28年3月期 第1四半期決算短信[日本基準](連結)

平成27年8月7日

上場会社名 日本KFCホールディングス株式会社

上場取引所 東

コード番号 9873 URL <a href="http://iapan.kfc.co.ip/">http://iapan.kfc.co.ip/</a>

代表者 (役職名)代表取締役社長問合せ先責任者(役職名)経営管理部部長

(氏名)近藤 正樹 (氏名)野村 聖

TEL 03-3719-0231

四半期報告書提出予定日 平成27年8月10日 配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績(平成27年4月1日~平成27年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四 半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	20,034	6.3	△333	_	△395	_	△342	_
27年3月期第1四半期	18,841	△1.1	△140	_	△115	_	△179	_

(注)包括利益 28年3月期第1四半期 △272百万円 (—%) 27年3月期第1四半期 △180百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第1四半期	△15.27	_
27年3月期第1四半期	△7.98	_

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期第1四半期	38,040	20,384	53.6	908.98
27年3月期	38,418	21,219	55.2	946.18

(参考)自己資本 28年3月期第1四半期 20,384百万円 27年3月期 21,219百万円

## 2. 配当の状況

		年間配当金							
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計				
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円銭				
27年3月期	_	25.00		25.00	50.00				
28年3月期									
28年3月期(予想)		25.00	_	25.00	50.00				

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成28年 3月期の連結業績予想(平成27年 4月 1日~平成28年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上	高	営業和	引益	経常和	引益	親会社株主( 当期純	こ帰属する 利益	1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	90,000	6.4	1,500	123.8	1,600	139.7	600	_	26.75

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

第2四半期連結累計期間の業績予想につきましては算出していないため、記載しておりません。詳細は添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

#### ※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有 ② ①以外の会計方針の変更 : 無 ③ 会計上の見積りの変更 : 無 ④ 修正再表示 : 無

-(注)詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更·会計上の見積りの変更·修正再表示」をご覧ください。

## (4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年3月期1Q	22,783,000 株	27年3月期	22,783,000 株
28年3月期1Q	356,834 株	27年3月期	356,014 株
28年3月期1Q	22,426,496 株	27年3月期1Q	22,431,404 株

## ※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する 四半期レビュー手続が実施中です。

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

# ○添付資料の目次

1. ≝	<b>6四半期決算に関する定性的情報2</b>
(1)	経営成績に関する説明
(2)	財政状態に関する説明
(3)	連結業績予想などの将来予測情報に関する説明
2. t	ナマリー情報(注記事項)に関する事項
(1)	当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
(2)	四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用3
(3)	会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
3. 刹	**続企業の前提に関する重要事象等
4. D	9半期連結財務諸表
(1)	四半期連結貸借対照表
(2)	四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
	四半期連結損益計算書
	四半期連結包括利益計算書
(3)	四半期連結財務諸表に関する注記事項8
	(継続企業の前提に関する注記)8
	(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)8

### 1. 当四半期決算に関する定性的情報

#### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による経済・金融政策等の効果もあり、一部の企業収益に改善や賃金上昇が見られるなど、景況は回復基調にありますが、円安による原材料価格及び人件費高騰の影響での物価上昇により、依然先行きは不透明な状態が続いております。

外食業界におきましても、こうしたコスト上昇の中、業界の垣根を越えた顧客獲得競争は激化し、厳しい経営環境が続きました。

このような中で、当社グループ(当社及び連結子会社)は、「おいしさ、しあわせ創造企業」の理念のもと、ケンタッキーフライドチキン、ピザハットともに、より一層差別化されたブランドを目指し、即断即決即実行を社内の行動規範として、①「原材料、素材、手づくり調理へのこだわり」②「商品開発力の強化」③「現場力の更なる強化」の3つの基本方針のもと、経営計画の遂行に取り組みました。

また、「食の安全・安心」に注力するとともに魅力ある新商品の投入、マスメディアやソーシャルメディアなどといったクロスメディアの活用による広告宣伝活動や新業態店舗を立ち上げるなど前向きな攻めの施策を展開しました

これらの結果、当社グループの当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高は200億3千4百万円(対前年同四半期6.3%増)と前年より増加したものの、営業損失は3億3千3百万円(前年同四半期は営業損失1億4千万円)、経常損失は3億9千5百万円(前年同四半期は経常損失1億1千5百万円)、親会社株主に帰属する四半期純損失は3億4千2百万円(前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失1億7千9百万円)となりました。

#### (2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間の連結財政状態は、前連結会計年度末と比較して総資産は3億7千7百万円減少し、380億4千万円となりました。その主な要因は、現金及び預金の減少26億8千4百万円、売掛金の増加3億3百万円、その他流動資産の増加4億5千7百万円及び有形固定資産の増加14億6千5百万円等によるものであります。

負債は4億5千6百万円増加し、176億5千5百万円となりました。その主な要因は、未払消費税等の減少13億8百万円、未払法人税等の減少4億5千1百万円、賞与引当金の減少2億7千9百万円及びリース債務の増加17億4千5百万円等によるものであります。

純資産は203億8千4百万円となり、前連結会計年度末に比べ8億3千4百万円減少し、自己資本比率は53.6%となっております。その主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上3億4千2百万円、剰余金の配当による減少5億6千万円及び自己株式の取得による減少1百万円等によるものであります。

#### (3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年3月期第2四半期累計期間の業績予想につきましては、年間で業績管理を行っているため算出しておらず、通期業績予想のみを算出、開示しております。

なお、通期の業績予想につきましては、平成27年4月24日に公表しました「平成27年3月期決算短信」に記載の 平成28年3月期の通期の業績予想(平成27年4月1日~平成28年3月31日)に変更はありません。

- 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項
- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動該当事項はありません。
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 該当事項はありません。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 (会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を、当第1四半期連結会計期間より適用し、四半期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等 該当事項はありません。

# 4. 四半期連結財務諸表

# (1) 四半期連結貸借対照表

		(単位:百万円)
	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16, 804	14, 120
売掛金	3, 672	3, 975
商品	323	391
原材料及び貯蔵品	74	68
前払費用	424	502
短期貸付金	7	7
繰延税金資産	347	461
その他	804	1, 261
貸倒引当金	△126	△241
流動資産合計	22, 332	20, 546
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2, 122	2, 127
土地	2, 449	2, 449
その他 (純額)	1,522	2, 982
有形固定資産合計	6, 093	7, 559
無形固定資産		
ソフトウエア	2,749	2, 582
ソフトウエア仮勘定	122	111
その他	2	2
無形固定資産合計	2, 874	2, 696
投資その他の資産		
投資有価証券	195	277
差入保証金	5, 185	5, 096
繰延税金資産	1, 588	1, 528
その他	281	468
貸倒引当金	△134	△133
投資その他の資産合計	7, 117	7, 237
固定資産合計	16, 085	17, 493
資産合計	38, 418	38, 040

		(単位:百万円)
	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	5, 978	6, 229
未払金	3, 805	3, 458
リース債務	187	531
未払法人税等	532	81
未払費用	259	300
賞与引当金	377	97
資産除去債務	10	19
その他	2, 016	1, 339
流動負債合計	13, 166	12, 057
固定負債		
リース債務	432	1, 832
退職給付に係る負債	2, 308	2, 329
ポイント引当金	40	37
長期未払金	108	69
資産除去債務	852	842
その他	289	485
固定負債合計	4, 031	5, 597
負債合計	17, 198	17, 655
純資産の部		
株主資本		
資本金	7, 297	7, 297
資本剰余金	10, 430	10, 430
利益剰余金	4, 228	3, 325
自己株式	△733	△735
株主資本合計	21, 222	20, 317
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	55	111
退職給付に係る調整累計額	△58	$\triangle 43$
その他の包括利益累計額合計	△2	67
純資産合計	21, 219	20, 384
負債純資産合計	38, 418	38, 040

# (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	(単位:百万円) 当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
売上高	18, 841	20, 034
売上原価	10, 235	11, 100
売上総利益	8, 605	8, 933
販売費及び一般管理費	8, 746	9, 267
営業損失(△)	△140	△333
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	0	0
受取賃貸料	61	35
その他	13	1
営業外収益合計	75	37
営業外費用		
支払利息	1	7
店舗改装等固定資産除却損	6	2
賃貸費用	38	35
リース解約損	_	29
その他	4	24
営業外費用合計	50	99
経常損失 (△)	△115	△395
特別利益		
店舗譲渡益	2	32
特別利益合計	2	32
特別損失		
固定資産除却損	1	2
店舗閉鎖損失	0	-
減損損失	6	
特別損失合計	8	2
税金等調整前四半期純損失 (△)	△121	△365
法人税、住民税及び事業税	118	63
法人税等調整額	△61	△86
法人税等合計	57	△23
四半期純損失(△)	△179	△342
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△179	△342

# 四半期連結包括利益計算書 第1四半期連結累計期間

		(単位:百万円)
	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
四半期純損失(△)	△179	△342
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	0	55
退職給付に係る調整額	$\triangle 2$	14
その他の包括利益合計	Δ1	70
四半期包括利益	△180	△272
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△180	△272
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

# (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記) 該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) 該当事項はありません。